

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 弘明
【本店の所在の場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	03（6866）0276（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 瀬戸山 英児
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	03（6866）0276(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 瀬戸山 英児
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	927,196	947,951	3,756,363
経常利益 (千円)	64,235	55,709	130,461
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	52,444	82,963	138,843
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,237	106,797	4,771
純資産額 (千円)	2,228,104	2,279,641	2,215,966
総資産額 (千円)	4,374,483	4,008,417	4,220,930
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.40	48.10	80.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	56.9	52.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、インバウンド需要や賃上げ、新型コロナウイルス感染症の5類移行など明るい材料を背景に堅調に推移しました。一方で海外のインフレを起因とした国内物価上昇圧力や長期化するロシア・ウクライナ情勢、海外金融機関の破綻など先行きにつきましては不透明な状況が続いています。

小売業界におきましては、インバウンド需要や国内旅行、高額品消費などを中心に個人消費が堅調に推移しました。

このような環境の中、弊社におきましてもオーダースーツ販売は概ね堅調に推移しましたが、5月以降は、昨年度以降コロナ禍で外出を控えていたお客様の反動需要増の剥落等により、やや小売部門を中心に受注が鈍化しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9億47百万円（前年同四半期比2.2%増）となりましたが、オーダーメイドスーツの受注数量は前年同四半期比9.6%減となりました。販売費及び一般管理費は人件費・水道光熱費の上昇等により4億96百万円（前年同四半期比1.9%増）となり経常利益は55百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。また、親会社に帰属する四半期純利益は82百万円（前年同四半期比58.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りです。

小売事業

昨年度からの順調な流れで4月は好調に推移しましたが、5月以降は受注・販売とも若干鈍化しました。その結果、売上は587百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益32百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

卸売事業

一部展示会の延期等ありましたが、概ね順調な受注環境となりました。

その結果、売上高192百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業損失11百万円（前年同四半期の営業損失21百万円）となりました。

受託縫製事業

昨年度からの順調な流れが継続し、概ね順調に推移しました。その結果、売上高166百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益11百万円（前年同四半期比199.6%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億12百万円減少し、40億8百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末と比較して1億55百万円減少しました。これは現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が前連結会計年度末と比較して減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して56百万円減少いたしました。これは主に一部投資有価証券を売却したことによるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して2億76百万円減少し、17億28百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

純資産の部においては、親会社株主に帰属する四半期純利益82百万円を計上した一方で、剰余金の配当43百万円を実施した結果、当第1四半期連結会計期間末の株主資本は、23億20百万円となりました。また、その他有価証券評価差額金は23百万円の増加でありました。

(2) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略・重要な指標等について変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,570,600
計	3,570,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,804,471	1,804,471	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,804,471	1,804,471	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	1,804,471	-	100,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 79,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,719,500	17,195	同上
単元未満株式	普通株式 5,471	-	同上
発行済株式総数	1,804,471	-	-
総株主の議決権	-	17,195	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式68株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社銀座山形屋	東京都中央区湊二丁目4番1号	79,500	-	79,500	4.41
計	-	79,500	-	79,500	4.41

(注) 当第1四半期会計期間末日における自己株式数は79,568株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.41%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かなで監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,948	1,274,390
受取手形及び売掛金	396,651	296,135
商品及び製品	127,446	118,838
仕掛品	19,320	19,503
原材料	73,294	104,298
その他	75,695	78,690
貸倒引当金	2,811	203
流動資産合計	2,047,544	1,891,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	158,988	161,042
その他(純額)	182,074	187,570
有形固定資産合計	341,062	348,612
無形固定資産		
その他	56,684	50,903
無形固定資産合計	56,684	50,903
投資その他の資産		
投資有価証券	1,066,849	1,008,215
敷金及び保証金	561,005	560,707
繰延税金資産	13,746	13,769
その他	134,530	135,048
貸倒引当金	493	493
投資その他の資産合計	1,775,638	1,717,247
固定資産合計	2,173,385	2,116,763
資産合計	4,220,930	4,008,417
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,781	161,615
未払法人税等	12,431	4,701
1年内返済予定の長期借入金	197,136	97,416
その他	511,008	512,275
流動負債合計	865,357	776,008
固定負債		
長期借入金	284,798	134,954
役員退職慰労引当金	117,152	118,903
退職給付に係る負債	502,412	478,744
資産除去債務	192,520	192,544
繰延税金負債	29,321	15,434
その他	13,400	12,186
固定負債合計	1,139,605	952,767
負債合計	2,004,963	1,728,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,188,805	2,188,805
利益剰余金	73,084	112,925
自己株式	81,624	81,624
株主資本合計	2,280,265	2,320,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,298	40,464
その他の包括利益累計額合計	64,298	40,464
純資産合計	2,215,966	2,279,641
負債純資産合計	4,220,930	4,008,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	927,196	947,951
売上原価	409,720	424,542
売上総利益	517,476	523,408
販売費及び一般管理費	487,463	496,877
営業利益	30,012	26,530
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	26,650	27,674
助成金収入	5,854	-
雑収入	3,811	3,020
営業外収益合計	36,334	30,711
営業外費用		
支払利息	1,011	822
修理費	1,100	-
雑損失	-	710
営業外費用合計	2,111	1,533
経常利益	64,235	55,709
特別利益		
投資有価証券売却益	-	38,898
特別利益合計	-	38,898
特別損失		
減損損失	2,913	1,591
特別損失合計	2,913	1,591
税金等調整前四半期純利益	61,322	93,016
法人税、住民税及び事業税	9,628	8,789
法人税等調整額	750	1,263
法人税等合計	8,877	10,052
四半期純利益	52,444	82,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,444	82,963

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	52,444	82,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,207	23,833
その他の包括利益合計	45,207	23,833
四半期包括利益	7,237	106,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,237	106,797

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	11,452千円	14,397千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

該当事項ありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,122	25	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	592,546	177,256	156,312	926,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	330,281	330,281
計	592,546	177,256	486,593	1,256,397
セグメント利益又は損失()	46,533	21,001	3,889	29,422

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	29,422
棚卸資産の調整額	371
その他の調整額	-
全社収益(注1.)	55,198
全社費用(注2.)	54,237
四半期連結損益計算書の営業利益	30,012

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	587,968	192,115	166,937	947,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	333,799	333,799
計	587,968	192,115	500,737	1,280,820
セグメント利益又は損失()	32,364	11,344	11,648	32,669

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	32,669
棚卸資産の調整額	1,501
その他の調整額	-
全社収益(注1.)	55,070
全社費用(注2.)	62,711
四半期連結損益計算書の営業利益	26,530

（注1.）全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

（注2.）全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
オーダー紳士服	455,880	152,010	143,265	751,156	-	751,156
オーダー婦人服	54,663	13,659	10,697	79,021	-	79,021
既成洋品	82,000	11,583	2,352	95,936	-	95,936
その他	-	-	-	-	1,080	1,080
顧客との契約から生じる収益	592,546	177,256	156,312	926,116	1,080	927,196
外部顧客への売上高	592,546	177,256	156,312	926,116	1,080	927,196

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない全社管理部門であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
オーダー紳士服	452,201	165,182	155,420	772,803	-	772,803
オーダー婦人服	51,846	15,638	9,248	76,731	-	76,731
既成洋品	74,679	9,007	324	84,010	-	84,010
その他	9,242	2,286	1,946	13,474	930	14,474
顧客との契約から生じる収益	587,969	192,115	166,937	947,021	930	947,951
外部顧客への売上高	587,969	192,115	166,937	947,021	930	947,951

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない全社管理部門であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	30円40銭	48円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	52,444	82,963
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	52,444	82,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,725	1,724

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 白井 正

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 瀬戸 卓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。